

2025年(令和7年)10月5日 日曜日

きょうの紙面



**高齢化進む団地 地震への備え注力** 15  
入居から半世紀を迎えた横浜市内の団地が「防災力向上マンション」に認定された。居住者の高齢化も踏まえ、地震への備えに力を入れている。

関東大震災から100年以上が経過し、次の大規模地震が警戒されています。気象災害のリスクは日常化し、火山噴火も懸念されています。毎月第1・3日曜の「減災新聞」では、多様な視点で備えの在り方を探ります。情報はメール「rensai@kanagawa-np.co.jp」でお寄せください。

第705号

# 減災新聞

## 共助の力で「防災団地」



和泉中央南ハイツの防災倉庫に保管されている手作りの折り畳みテーブル。災害時にすぐに使えらるグッズをほかにも用意している

### 横浜・和泉中央南ハイツ

1970年代半ばに建てられ、入居から半世紀を迎えた「和泉中央南ハイツ」(横浜市区、184戸)が8月、「よこはま防災力向上マンション」に仲間入りした。エレベーターのない4、5階建ての分譲団地で、市がこれまで同マンションに認定した物件の中で最も古い。居住者の高齢化を踏まえた対策を実施。首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、居住者同士はもちろんだ。周辺自治会との連携にも力を入れ、その時に備えている。

「寝室には就寝中に倒れてくる可能性がある。背の高い家具を配置しないようにします」「日頃利用している食料品や生活必需品を少し多めに購入しておく」「日常備蓄なら簡単に備蓄ができます」同ハイツの自主防災委員会が今年4月にまとめた防災マニュアルでは、大規模地震を念頭に置いた自助を居住者に促す。水や食料、簡易トイレの備蓄を求めている一方、「各家庭・個人の力だけで災害に立ち向かうには限界」があると指摘。災害時には居住者が助け合う必要性を挙げ、日常的な関係作りにつながる自治会主催の祭りや訓練などへの積極的な参加を呼びかけている。近隣自治会との連携も重視し、敷地内に設置している防災倉庫を共用できるようにした。

4、5階建ての計9棟からなる同ハイツは、高度経済成長期を中心に郊外に多く建てられた団地の一つ。かつては「和泉町団地」と呼ばれていた。完成は1974年で、81年以前の旧耐震基準で建てられた物件だが、耐震診断は実施済みで必要な強度は確保されている。起伏の少ない地域に立地し、敷地にはゆとりがある。東日本大震災後の2013年に設置した大型の備蓄倉庫に、板材や缶を使った手作りのトイレ、折り畳み式のリヤカーなど、使い勝手を考慮した資機材を備える。エレベーターがなく、狭い階段を挟んだ各階の住戸が向き合っているため、搬送時の自由度が高い布製の担架を用意。同ハイツ自治会の佐藤茂会長(78)によると、「一般的な担架では階段を曲がらず、上階で負傷した人を運べない」という構造上の課題を考慮したものだ。大地震発生後に各住戸の窓に掛けてもらう安否確認用のカードは「救助求む」と「無事です」を一枚にまとめ、表と裏で使い分けられるようにした。単身の高齢者が増える中、共助の負担を減らす工夫の一つという。

## 築50年、地震へ備え



④安否確認用のカード。居住者に協力を呼びかけ、負担を減らす工夫も⑤物件や立地環境の特徴を踏まえ、地震への備えに力を入れている和泉中央南ハイツ

和泉中央南ハイツ

今回の認定で、よこはま防災力向上マンションは、計画段階の2物件を含め57物件となった。和泉中央南ハイツとともに新たに加わったのは、グリーンシアプランス横浜山手(中区、ソルクレスト横浜三ツ境(旭区)、東急ドエルズテラス磯子(磯子区)、金沢文庫パークタウンフォレスト(金沢区)、エスデガーデンセンター北(都筑区)、ザ・パークハウス東戸塚レジデンス(戸塚区)。

## 和泉中央南ハイツ 「防災力」高め市から認定

### 市内で4例目の最高認定

泉区の「和泉中央南ハイツ」(1974年竣工・184戸)がこのほど、備蓄や適切な防災設備の配置など災害対策が充分として市から「よこはま防災力向上マンション」に認定された。

同制度は災害に強いマンションづくりと周辺地域の防災力向上を目的に2022年からはじまっ



認証の盾を持つ佐藤さん(前列左)と災害対策本部のメンバーら

たもの。認定基準は防災マニュアルの策定や飲料水等の備蓄が行われているかの「ソフト」、浸水対策や耐震性が確保されているかの「ハード」に分けられ、地域連携も行われていると「プラス」の評価を受ける。

同マンションは今回、ハードとソフト両方のプラス認定を受けた。これは認定開始以降、市内では4例目。和泉中央南ハイツ自治会会長の佐藤茂さんは「知らせを聞いて驚いた。努力が実を結んだ」と話す。

マニュアルなど作成  
同マンションで

は、2006年から「災害対策本部」を設置。佐藤さんは設置当時から総務として関わってきたと

いう。認定は市に送る資料や現地調査をもとに行われ「特にソフト認定に関わる『防災マニュアル』の作成に時間がかかった」と佐藤さん。「発災時に住民がどう動くのかを本部のメンバーらで綿密に検討した」という。

また認定を受けるにあたり窓に掲げられる安否確認用のカードを作成。「救助求む」「無事です」が両面に印刷されているため、1枚で自分の状況を伝えることができる。

同認定は2年ごとの更新制だが、佐藤さんは「次回も同ランクの認定を受けられるよう努力を続けます」と意気込む。

